

2022年度キャラバン報告

		就学前施設の通園バス実地状況と安全対策について	実地監査の実地状況について	現在のコロナ対策と各施設への対応	物価高騰に対する対応について	ICT化の導入について、現在の状況と今後の対応について	こども家庭庁創設に伴い、現在の子ども・子育て支援計画はどのようなになるのか？	子ども家庭庁創設で貴市において何か変更がありますか？	国や大阪府に対しての要望
1	大阪市								
2	吹田市	認定こども園1園			9月議会で補正予算。保育所等110か所10万～90万				
3	摂津市	民間園5園	権限移譲されていないのでコロナ以前は大阪府と市が一緒に行っていた。今は書面でやっている。認可外、地域型は市が実施。	第7波ではクラスター、全園休園もあった。民間園と情報共有しながらやっている。国の補助金も使って備品などの補助をしている。	給食食材費、物価高騰の上昇分を独自の計算で(4%)補助する。議会にかけ成立した。補助の条件は保護者負担分の値上げをしないこと。補助金は今年度のみ。	H28年度から希望園が導入。現在は新設園などで活用。公立はまだ導入していない。	こども・子育て会議で待機児童の解消されておらず、計画の乖離を指摘されている。	現在、保・幼とも同じ課でやっている。大きく変わることはないと思う。	
4	茨木市	112園中15園			一律10万円の給付を予定	コドモン導入			
5	高槻市	公立では幼児専用バスマニュアルを作成している。運転士、保育士2名が乗っている。民間は32園バス利用。国府の通知監査の説明会でも注意喚起。昨年8月にも送迎調査を行い安全対策を行っている。	実地監査については毎年実施しています。4・5・6月に調整計画し、7月に認可外施設、8月に認定こども園、9月小規模保育施設、10月から1月に保育所に実施監査に行っている。コロナ禍では人数を少なくしたり短時間で行く工夫もしているが、現場に行くことを重視している。	基本的な消毒換気をおこない、幼児については室内でのマスク、屋外は使用せず。部分的な休園を行うことも。コロナに罹患もしくは濃厚接触者で保育園を休んだ場合保育料給食費の返還を行っている。民間施設にも国の補助金を活用。	公立は予算の範囲内で行っている、電気代については補正予算で賄う。民間は令和4年7月に国の交付金を活用。応援金として各施設20万円補助。次の分も活用を現在検討中。	公立運用はしている。登降園のシステム。オンラインのものではない。民間はICT化の補助の導入はしていない保育士の事務については国の補助金を活用検討中			配置基準の見直し、外出しにせず公定価格に含めてほしい。高槻としては実地監査が必須だと思っている。
6	島本町	町立幼稚園1園、私立幼稚園1園、私立認定こども園1園である。安全対策については、民間園では送迎時以外でもプールの送迎や園外保育で使用しているところがあるが、乗降確認を徹底している。公立幼稚園のバスの乗車時間は30分以内になっています。	本町が管理監督を行う保育所、小規模保育事業所及び認可外保育施設については、年1回全施設に対し実地監査を行っている。	可能な範囲で当該感染症流行前の状況に戻しつつも、引き続き、施設や消毒や職員の健康管理の徹底、行事実施時の来訪者の制限等を行っている。また、私立保育所等に対しては、国及び大阪府の交付金等を活用し、当該感染症対策に係る費用の一部を補助している。	現時点では予定していない。保育以外のところで使っていて回ってこない。給食費についてはコロナでの休みに関しては日割り計算を継続している。民間にも補助をして同様の対応をお願いしている。	町立保育所においては、登降園管理や欠席時の連絡等を行うことができるシステムを導入している。私立保育所等においても多くの施設で同様のシステムが導入されていると認識している。今後においても引き続きICTに係るシステムを活用していく。コドモンを導入しているが登降園のみに利用、いろいろな利用の仕方を提案されるが、保護者とはノートでのやり取りや対面のやり取りを大切にしたいと思っているので、現在のところその他の利用は考えていません。	現時点で特段の改訂等は予定していない。第3期に向け令和5年にアンケートを実施予定。	現時点では特になし。内部的には子ども家庭センターの設置を準備しています。	処遇改善の更なる推進
7	豊中市	30施設で利用通園以外に園外保育用にバスをおいているところもある。9月末に通達。ルートの確認、乗り合わせ場所の安全対策。			子ども一人当たりの補助を増額。来年度は国の補助金も活用予定	令和3年導入コドモン登降園や、欠席連絡に使用、お便りも。			
8	池田市	認定子ども園4カ所、幼稚園2カ所、認定外1カ所(バス3台保有)、保育所3カ所(ステーション利用)	令和4年度は、令和2・3年度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一部実施となってしまったものの未実施分を実施。幼保連携認定こども園3施設、保育所2施設に実施したところ。年1回の実地監査はできていない。先方の都合(行事の時期を外す)、資料を揃えてもらうのに時間が係り、年1回の監査は難しい。	国・府の方針に準じて感染対策を講じており、児童・職員のり患により即座に臨時休園することなく、開園を継続することを前提に対応しているところ。感染者が発生した場合、クラスクは公表している。	給食費の値上げを抑制し、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう市内の民間教育・保育施設(認可外保育施設を含む)に対して、食材料費高騰分の補助金を交付したところ。また、公立施設においても同様の対応を実施。新たな交付金創設分も検討予定。	保育士の業務負担軽減を借図るため、令和4年度は国の補助金を活用し、保育の周辺業務や補助業務にかかるシステムの導入費用の一部を補助しているところ。次年度以降も国の補助金を活用し、継続したシステム関連費用の補助を検討してまいる所存。民間で2園(登園管理)公立3園(アイバット)コドモンの存在は知らなかった。	第2期子ども・子育て支援事業計画は、子ども子育て支援法、次世代育成支援推進法、子ども貧困対策の推進に関する法律に基づく市町村計画として一体的に策定しているところ。計画の推進により、こども家庭庁の目指す姿である、こどもや家庭が抱える様々な課題に対し、組織や制度、年齢による壁を克服した、切れ目のない包括的な支援を起こっていくことに繋がるものとの認識。なお、令和5年度施行のこども基本法において、市町村におけるこども施策についての計画である、市町村子ども計画の策定努力義務が規定されているが、既存の子ども・子育て支援事業計画との関連性等、詳細について示されておらず、今後策定の必要性を検討。現在中間年の見直しを進めている。人口推移をもとに量の見込みについて検討予定。(1・2歳足りない・3歳から5歳充足している)	子ども施策を教育や福祉、保健、医療などの各分野と連携してより強力に展開し、子どもや家庭のニーズに応じた支援を行う事が可能となると推測するが、本市における具体的な施策や、組織体制の構築については未定。	保育所等の施設整備において、大規模修繕や増築も含め、官民の区別なく適切な財政措置を講じられたい。また、子ども・子育て支援交付金やこども・子育て支援整備交付金をはじめ各種補助金及び交付金の府費負担分については、制度趣旨を踏まえ、市町村が円滑に事業を推進できるよう、恒久的かつ安定した財源を確保されたい。要支援児や医療的ケア児などが増えている。人の配置、施設改善などの補助が必要。

9	箕面市	幼稚園・認定こども園で5か所、保育所1か所。実地監査して国に報告する。	今年度保育所5カ所、幼稚園1カ所、地域型2カ所（リモートでやっているところもある）。年1回の実地監査は難しい。人の問題、人員要求はしているが、市役所全体で人が足りない。ゼロベースの補助金が増えているので、そこに手が取られている。	1月～2月減免対象を広げた（家庭保育の要請）濃厚接触者などの対応など国の通知はおろすようにしている。	給食食材費に対して補助している（8月～3月）電気・ガスについてはどこまでできるかまだわからない。	各園にアンケートをとって、導入したいところについて予算計上する。40園中30園はなにかしら導入している。公立は導入していない。システム更新についても補助がつかえるなら、検討していきたい。	特になし。事業計画の見直し予定	大きい組織改編はないと思う。	
10	豊能町	5重チェックをしている			給食関係費を補正予算で増額済	検討中			
11	能勢町	公立はなし。民間バス使用。安全確認の徹底。使用後の消毒を行うことで降車の確認が徹底されている。	広域行政で同行している。	公立では紙おむつの持ち帰りを廃止。民間はかかりまして国の補助金を活用して	給食費は町独自で以前より無料。私立も実費は若干あるが補助もしている。	現在は導入していないが、今年度中に導入。コドモン 登降園や、指導計画にも利用予定			交付金の負担割合を見直してほしい
12	守口市	私立認定こども園9施設、事業所内保育事業1施設が送迎バス使用。国の通知に基づき、令和4年11月～12月ごろを目途に、バス送迎にあたっての安全管理に関する実地調査を実施し、安全管理及び安全対策の徹底を図ります。	市内全ての私立保育所、地域型保育事業、認可外保育施設に対して、児童福祉法第34条の17等に基づく実地監査を実施しており、今年度につきましても順次実施しております。	国通知内容等に基づき消毒、換気、マスクの着用などの感染対策を実施し、私立認定こども園等とも情報共有を行い感染防止に務めております。また、私立認定こども園等に対し、感染防止に必要な経費の一部を国補助金を活用した上で財源支援を行っています。	現在検討中	令和3年度、保育業務の負担軽減及び保育士等が働きやすい環境整備を行うため、ICT化を推進する私立認定こども園等に対し、国補助金を活用した上で財政支援を行いました。また市立認定こども園につきましても、令和4年度、保護者の負担軽減及び事務効率改善を目的として、登降園管理システムを導入しました。今後も必要に応じてICT化の推進を検討していく。	国及び府等に基づき検討する。	国及び府等に基づき検討する。	特になし
13	門真市	大阪府の通達の安全管理に関する緊急点検の結果保育所等では7施設で通園バスの利用。各施設降車後の車内見回り、必要な安全対策をとっている。	令和4年は実施できていない。	補助金を活用している。	食材料費、エネルギー（電気、ガス等）の物価高騰に対して新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した補助を検討しています。2.3号の給食費無償、1号の副食費無償	現時点で施設からの要望等なく検討はしていません。			
14	寝屋川市	市内の保育所、認定子ども園における通園バスの利用状況については、確認しており、国等の動向を注視し、安全対策について検討します。	令和3年度実績。私立認可保育所6件。私立幼保連携認定子ども園4件。届け出対象施設は年1回、届け出除外施設は2年に1回の立ち入り調査を実施している。	「オミクロン株に対応した寝屋川市新型コロナウイルス対策（市立学校園等・保育所感染）に関する対処方針」を策定し、それに即して対応するとともに、各施設における衛生用品等の購入補助を行っている。	令和4年8月から令和5年3月までの間、保育所等における給食費（主食費・副食費）の無償化を実施するとともに、物価上昇に伴う給食費への価格転嫁を防ぐため、物価上昇分の補助を施設に行います。	市立保育所では、現在未導入。導入については調査、研究していきます。	子ども・子育て支援事業計画については、引き続き策定することとなる予定ですが、子ども家庭庁創設に伴い、国が策定した「こども大綱」を勘案して、都道府県がこども計画を策定、また市町村は「国のこども大綱」と「都道府県のこども計画」を勘案して市町村こども計画を策定するよう努力義務が課せられることとなっており、その際には既存の計画と一体のものとして作成することも可能とされています。	子ども家庭庁が所管する、ヤングケアラーの支援について、対応を検討しているところです。（こどもを守る課）現在、子育て世代包括支援センター（sklp）を中心に妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援に取り組むとともに、こども部各課と連携し、家庭への支援等への対応を行うことができています。子ども家庭庁創設後も妊産婦及び子ども一人ひとりに寄り添った支援を継続していきます（子育て支援課）今後国動向に注視し、適切に対応していきたい。（保育課）	
15	枚方市	認定子園8園すべて。認可外3園（体操スクールなど）	2年ほどコロナで実施していない。今年から認可外も含めて回っている。認可外は毎年行くようにしているが、その他は1年に1回いくのは難しい。（人手不足）事故が起こるたび、監査で確認する事柄が増えていく。	公立施設で応急保育を検討しているが、具体化はこれから。5日以内に3人発症したらいったん休園。（3日間）接触があった職員は抗原検査をする。（市負担）公民で保健研修を実施。保健師、医者から学ぶ。	民間（社会福祉施設）に光熱費、上限5万円	H4年40施設で導入。公立も登降園、おしらせなどに活用。	こどもセンターがあるので、国の動きを注視して今後について検討する。		公立一施設整備費がほしい。幼稚園一預かり保育の財政確保。民間一障害児保育・アレルギー対応など公定価格が補助金で出してほしい。地域区分の見直しをしてほしい。
16	交野市	14園中3園			市民に商品券。保育施設については担当課で要望上げたが認められず。	公立はコドモン導入。登園システム			
17	四條畷市								
18	大東市								

19	東大阪市	本市の私立認可園及び認可外保育施設において、13園がバスによる通園を行っております。各園では、登園時利用のバスで、園児の降車後やバスの施設時は改めてバスの見回りを行うなど安全対策をそれぞれ実施していただいております。	令和3年度は、新型コロナウイルスの影響も考慮しながら認可外保育施設は77園、認可園は80園に対して実地調査を行いました。	公立保育施設に対して、国の補助金を活用し、コロナ対策における消耗品、備品等の購入を行っています。民間保育施設に対しては、市で購入したPCR検査キットを配布し、適宜活用していただいているほか、近畿大学の協力のもと、近畿大学が実施している職域接種に、市内の認可保育施設の保育従事者を加えていただいております。早期にワクチン接種に取り組むことで、保育施設での感染の最小化に努めました	本来、保護者負担となる給食物資の高騰部分に対して国の補助金を活用し、経済的負担の軽減に努めています。食事を提供している民間保育施設等に対しては、給食費の保護者負担額について、質を担保しつつ増額しないように児童数に応じた補助を行います。原油価格・物価高騰における給食の質の低下を回避するため、保護者負担に転嫁すべき給食物資（食材等）の高騰分について、令和4年4月から令和5年3月までにかかる物価上昇分（1割程度）の緊急支援を行います。	公立保育施設に対しては、令和2年度にQRコードを用いた登校園管理システムを導入しました。今後もICT化に努めてまいります。民間認可保育施設に対しては、平成28年度及び令和3年度に業務効率化推進事業費補助金としてICT化へ向けたシステム導入のための補助を実施しました。今後の補助金については未定です	現時点では、変更の予定はありません。	現時点では、変更の予定はありません。	
20	八尾市	本市において、認定こども園2園、保育園2園、幼稚園5園、国の通知によって点検、緊急対策をし防止に努める。丁寧な確認。当日の確認、車庫入れ時、出席確認。	令和3年に実地監査、コロナにより令和4年に伸びたところもある。	公立私立認可外、ワクチン接種補助金。早急に対応。	電気ガスの物価高騰に対する支援金の予定はない。	令和3年デジタル化国の規則に沿って法整備ICT推進に補助金	支援計画変わらない		
21	柏原市	民間幼稚園1か所。			新型コロナ交付金を活用予定。給食費の無償化は考えていない。	公立こども園では登降園システム導入（業者はシャープ）			
22	松原市								
23	藤井寺市	19園中認定こども園1か所			予定していない。	園児情報管理、保護者連絡、延長保育料の計算、帳票管理など導入予定。			
24	羽曳野市								
25	富田林市	民間保育園1園、認定こども園1園が使用。園に聞き取りをした。降車後の消毒。運転手と添乗員を必ずつけている。	広域（南河内地域）で行っているの で監査ができていない。大阪府からの自治体への事務監査もH26以降行われていない。毎年してもらうことが不必要だと考えている。	保育園を基本閉めることのないようにしている（クラス休園はありません）。基本的な感染対策。補助金の活用もしている	給食などは質を落とさないようにしている。今後補正予算を組むことになる。	来年度よりホイクトというシステムを採用登降園管理。	国の動向を見ながら計画を策定		
26	大阪狭山市	2園が使用。園外保育用のバスを持っていくところもある。バスの実地調査を11.12月に行う	広域（南河内地域）で行っているの で監査ができていない。	コロナ対策の補助金を活用。交付金で一時保育、延長保育分で人件費補助。公立幼稚園は教育対策支援金を活用。	民間施設には補助金決算額を補助。	現在は検討ナシ		保育の無償化。事務費の補助。子ども安心プランの補助率をアップ。公定価格の引き上げ。処遇改善加算。看護師にかかる予算等のUP。	
27	河内長野市	保育園1園、認定こども園11園、幼稚園1園で利用。国の通知を送るとともに今後実地調査を行うが、基本的に消毒作業などを行うことでバスの取り残しを防いでいる。	保育園1園、認定こども園1園、毎年行う（順番に）コロナで止まっている。	園児のり患、濃厚接触に伴う欠席による保育料給食費の返還。	支援給付金国からの交付金を活用。民間園に給食費の補助金20万、光熱水費で20万計40万の至急。	コドモン導入		設置の補助金やコロナ対策の継続的な補助金	
28	太子町	認定こども園1園（2便出している約25分乗車）	広域（南河内地域）で行っているの で実施状況はわからない。	令和3年度に引き続き令和4年度についても保育環境改善等事業補助金を各施設へ交付し、感染防止用備品購入や感染対策に係るかかりまし経費に要する支出に活用いただいている。感染症対策にかかる簡易な施設整備（トイレの床材を抗菌仕様へ変更するなど）にかかる補助金を交付予定。	民間保育園に対して給食食材費補助。8か月分物価上昇分4、6%。水光熱費の分は回ってこないと思う。	民間園で対応。登降園に使っている。	国の詳細が検討中の点が多く、情報収集の段階である。現時点での現行計画の見直し等は考えていない。次期計画についても、国のガイドラインなど情報収集に務める。まだ、定員割れの状況は出ていない。年度途中の入所が難しい。緊急一時保育の実施が課題だと思うが、どのくらいニーズがあるかわからない。ベビーシッター事業がはいる。	国の予算編成や新規事業の制度設計などについて情報設計の段階である。	障がい児保育の実態に応じて所要経費全般にわたり必要な財政措置をしてほしい。現在、人数により交付税措置）
29	河南町	バスは1園で使用。府の調査で来週実地調査。マニュアル作成。	毎年定例で監査を行う。民間事業報告で、園長の報告。	消毒換気等の対策。	ギフトカードを町独自でおこなう。	いろいろというシステムを使用			
30	千早赤阪村	認定こども園1園しかない。（幼保連携地域連携こども園）学校もバスを出している。ワゴン車多くて10名くらい。2歳がめやす。一番遠い金剛山の麓からは来てないが小吹台から来ている。	認定こども園は市町村監査と大阪府監査をすみ分けしている。今年度村として監査に行った。大阪府は認可届け出の内容をみる。村が通常の監査をしている。年1回行くかは、相談中。この間、大阪府がいったとは聞いていない。	認定こども園は教育課に移管したので、コロナ対応を教育と連携して行っている。	学校給食、認定こども園の食材費、保育料（0歳から5歳）無償化しているの、物価高騰に特段つけていない。民間施設からはガソリン代が大きな負担になっていると聞いている。国の公定価格にいらしてほしいと担当課個人的には思う。	登降園に使う。欠席おらせアプリなどを使う。	認定こども園は教育、子育て支援は福祉になっているが、となりの席なので連携している。村は認定こども園1園なので、母子保健、要支援などで公立園なみに連携している。なので子ども1人年間3000円の補助、看護師配置、障害児配置など独自の予算をつけている。	ガソリン代などにも使える予算があればいいと思う。	

31	堺市	10月に緊急点検を実施。バス利用の38施設について10月末から11月中に実施監査を行う予定。	指導監査1～2年に再開。	物品の補助、市単独で。職員雇用の補助。消毒の修理設置の補助。分散して活動。密にならない様に。感染者が判明した場合。基準は集団において判明～5日間15%になった場合5日間に変更。運営状況を丁寧に聞き取り対応している。	5月補正予算を組む。水道料金の免除、11月補正予算検討中。今後市町の会見で明らかになる。	民間は導入しているところが多い。国の補助金を活用して進んでいる。公立は令和5年中に運用で調整している。	国が作成する大綱を基本にして、一体として作成していく予定	あまり情報がない詳細は今後。国が出す内容に応じて対応。変更が必要になってくる。	
32	高石市	市内3園において通園バスを実施している。必ず運転手以外の添乗員が1名以上いる。各園ともマニュアル作成し、安全対策について務めており、また、新型コロナウイルス感染諸対策のためかならずバスを降りた後消毒作業を実施しており園児のおろしわすれはない。府からの要請を流し通園バスの実地監査を今後行う予定。	対象となる園に3年に1回、	今まで通りの感染対策、換気消毒等の徹底。補助金の活用。休園まではいかないようにしている。	国の地方創生臨時交付金を活用し、実施予定、12月に補正予算を組む。給食費の無償化。	10施設中（公立含む）8施設で、登園降園のシステムを導入。公立はタブレット（タブレット押しして利用）	現在中間見直しを作成中（今後ニーズ調査）	組織改編などは今のところ特にあるとは聞いていない。	配置基準の見直し。
33	泉大津市	公立民間とも通園バスは使用していません。民間は園外保育や行事用としてバスを所有しているところもある	公民とも広域監査なのでその年に指定する園が違うので今年度は1か所その園には朝夕の職員が足りていないし確保が難しい状態。と指摘	基本的な感染対策。今年度は可能な限り行事は行った。ワクチンの職員の優先接種は継続。	公立はこどもたちの給食に影響が出ないように市で補助しています。民間の食材と物価高騰分を補助し保護者負担が出ないように補助。電気ガスについては今後検討。	コドモン導入昨年度導入。保育士には少しずつできることやれることを増やしている。基本t期には登降園に利用。	特に変わりなく計画を進める。	管轄を一本化して欲しい。	安全対策について国は通達だけでなく根本的にそこではなく人材が必要です。配置基準の変更が重要。○その他 外国籍のお子さんや保護者とのコミュニケーションのための翻訳機が必要。
34	和泉市	市内保育所及び認定こども園で送迎バスを実施している園は11園。私立幼稚園は4園。安全対策としては、添乗員と運転手によるバス降車時の2重チェックを行ったり、クラスへの引継ぎ時に園児の出勤確認を徹底するなどを行っている状況を確認しております。	現在、市内保育所及び認定こども園11園に対し、実地調査を行っています。私立幼稚園4園についての実地調査は大阪府の私学課が担当しています。	昨年から引き続いてになりますが、「コロナ対策の物品購入やかかり増し経費に対する補助」や「陽性や濃厚接触等に伴う登園出来ない欠席に対する保育料の日割り計算」、「休園となった場合の任意のPCR検査」を継続しております。	力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用し、市内民間保育所・認定こども園・小規模保育事業所・幼稚園・認可外保育施設（居宅訪問型以外）に対し、5万円から50万円の支援金を交付する予定です。	国の補助制度を活用し、民間保育施設については希望施設はほぼ導入済。公立保育所においても、今年度、保育業務システムを導入し、1月からはQRコード読み取りによる登降園管理を行い、今後は保護者との連絡、児童保育要録、日誌の作成業務等についてもシステムを活用していく予定です。	検討中です。	検討中です。	配置基準について、国基準では1歳児が1：6となっている。きめ細やかな保育を実施するために、1歳児は1：6ではなく、1：5にしていきたい。 ・民間保育施設における施設型給付費は国が定めた地域区分に応じて単価が決まっているが、近隣では堺や高石が高く、和泉市以南はすべて6/100となっている。民間保育施設の職員の給与水準にも影響する部分になるので、広域的な地域での同一設定や柔軟な見直し等を行っていただきたい
35	忠岡町	バスの使用はなし。	府の監査は広域なのでコロナ禍以降は行けていません。	国のコロナ対策補助金を活用。	給食費は無償にしています。民間園に対しては補助。光熱水費のほうは保育のほうまで回ってこない。	令和5年度開園の公立認定こども園に向けて来年より導入して利用。ウェブさくらを使う。登降園に利用。保護者への連絡お知らせ。			人員確保が難しく。国としてもっときちんと具体的な少子化対策を打ち出してほしい。
36	岸和田市	38施設中2園（民間園）			「岸和田市民間特定教育・保育施設等物価高騰対策運営支援助成金」創設。児童1人あたり911円、民間園に交付する予定	令和5年1月を導入を目指し取り組んでいる。			
37	貝塚市	公立ではなし。民間は5園中1園。実地監査についてはこの1.2週間で行う予定。	広域での監査でなかなか行けていない。が、実地監査に行かないといけなと考えている。	国の補助金を活用しています。	食材費に関しては補助金を6月から2月まで子ども1人に対して540円を上限とした補助金を組んでいる。公立については給食食材予算措置を行う	民間園は、国の補助金を活用して導入済み。公立はまだ、今後1園建て替えて検討。ほかの園についてもネットワーク環境の整備から進めなければ導入ができない。	現時点では、現在の計画のみなおし、第3期について来年度よりニーズ調査。	現時点での決まっていなかったが何らかの機構改革は必要かもしれません	0歳から2歳の保育料と、給食費を無償に。
38	泉佐野市	市内13園でバスを運用。私立幼稚園2園認定こども園7園保育園1園公立認定こども園3園。聞き取りは終了Wチェック体制人数確認引き渡しチェック等を行っている。過去5年間置き去り案件ナン。バスに乗車時間は長くても40分。実地監査は11月14日から28日の間で実施。今回1園窓にフィルムを貼っていたのではがすように指導。	民間2園で今年度は実施。公立はなし。広域なので行われていない	基本的な感染対策。環境整備を行う。保育料減免は継続。民間園に運営補助金（2566万円）透明マスクに利用。11月よりおむつの持ち帰りを無くし園で処分するための補助金。	給食費の無償化。1ヵ月1人4500円上限に補助。物価高騰に関して現在のところ園からの要望なし。現状対応できているので今後要望があれば検討。	民間園は導入しているが公立は現在していないが見積等をとり今後検討。（公立は導入費用がかかり難航）外国籍の子ども達保護者に対応するためポケットの導入はしている。民間園も同様に希望園に渡している。	現在のこども未来総合計画をもとに今後検討	特に変化なし	老朽化に対して公立の改修費も出してほしい。
39	泉南市								

40	熊取町	民間認定こども園1園、幼稚園1園が複数台持っている。安全対策として、マニュアルを作成（基本的な乗降のルールなど）12月からのバスの安全装置については国の規格が決まれば補助金なども活用して。	コロナ禍出控えていたが、R3より民間2園、町立1園実地監査。R4は町立1園。基本的な運営状況、法人監査。府の広域ですが、担当課も行くので、他市の方法やノウハウを知ることができたり、こちらの情報も提供できお互いにとっていいこと。	国の補助金を使用して感染対策に努める。5月より感染対策の一環として紙おむつの持ち帰りをなくした。町立だけでなく民間園も同様に補助金を組んで持ち帰りをなくしました。また、オミクロン株のワクチン接種の保育士の優先接種。濃厚接触者の待機期間の縮小のための抗原検査キットを公費で対応。	国の交付金を使って民間にR4年度通し施設に対して食材費、光熱水費の補助。個人に対しては公民の保育園、認定こども園、幼稚園の給食副食費を4500円を今年度3月まで無償。また、町に在住で他市の保育園等に通っているこどもに対しても無償。	民間園ではすでに対応。R5年に登降園アプリを予算で組み活用予定。	不確定な部分が多いが、来年度からは次の計画の策定準備。	保育の部分では統合されていくのか？	休日保育をしてくれている園に対しての補助金。国府レベルでの少子化対策をきちんとしてほしい。先細りになる日本ではこどもの事業も不透明になる。もっと踏み込んで対策を。
41	田尻町	本町には通園バスを実施している施設はありません。	毎年広域福祉課による立ち入り監査を実施しています。（令和2年度はコロナで中止）	施設の消毒や常時換気、手洗い・消毒の指導などの基本的な感染対策を行っています。 休園せずできるだけ開所	保育部局での対応はありません。	現在、「コドモン」を導入中です。 登園降園、連絡帳、職員シフト	令和6年度に第3期の策定期を迎えるため、「子ども・若者計画」「子どもの貧困対策の推進に関する法律第9条に規定する計画」と一体のものとなるよう策定する予定です。	民生部の再編を実施予定です。	特にありません。
42	阪南市								
43	岬町								